

事務事業名		市民参画推進事業					担当部	市民生活部	担当課	市民生活部市民協働課	
							担当係	協働推進係			
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり					事業区分	新市建設計画・一般業務		一般業務
	施 策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進						新規事業・継続事業		継続事業
	基本事業	1	市民協働の推進						計画事業・経常事業		計画事業
									市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予 算 科 目		会 計	款	項	目	大 事 業			実施形態		その他
		一般会計	2	1	13	市民協働諸費			事業期間	～	

【PLAN（計画）】

施策の目的 (最終目標)		多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働により自立した魅力あるまちづくりを推進する。							
施策の直近の目標 (施策マネジメントシートから要約転記)		1:市民と行政が良好なパートナーとして、お互いの特性を活かしながら、地域課題の解決に向けて事業を推進する。 2:各地域自治組織における活動情報を共有し、地域課題の解決や地域住民の意向を反映させた事業を推進する。 3:地域間交流や国際交流を推進するため「友好交流都市の締結」や「市民交流を含めた各種交流事業」を促進し、伊達市の魅力を全国に発信する。							
目指すべき状態 (目的・成果)	①対象 (誰、何に対して事業を行いますか)	市民	②意図 (どのようにすることを指しますか)	市民が主体的に、行政のパートナーとして行政運営に参画するようにする。 市民と市役所(行政)が市民協働を理解し、信頼関係の下、情報を共有し役割分担を明確にして、一体となって行政運営を推進する。					
	③ 目指すべき状態(①,②)になるために必要なことは何ですか？ 【成果の視点】	協働のまちづくり指針を活用し、協働のまちづくりを市民に啓発する。職員の市民協働について理解を深める。協働のまちづくり委員会により、まちづくり・地域づくり等の課題の解決策を検討する。公募提案型協働モデル事業を継続実施する。							
	④成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A	(活動)市民協働事業の数	回	見込み値	2	3	3	3	3
				実績値	3	3	0	0	0
	B			見込み値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0	

【現状把握】

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方分権時代を迎え、地方自治体は自己決定・自己責任の原則のもと、主権者である住民参加による個性あるまちづくりが求められている。本市においても市民協働によるまちづくりのため、市民参画を推進する必要がある。
この事務事業の「対象」の現状はどのようになっていますか？	地方分権・地域主権概念の進展により、地域の実情に合わせた市民協働による行政運営の推進・拡充が求められている。

【DO（実施）】

手段	事業概要	市民と行政が、それぞれの役割を分担し、よりよいパートナーとして、お互いの知恵を出し合いながら協働のまちづくりを推進するための経費 ・伊達市協働のまちづくり委員会を運営 ・協働事業を公募し、事業を提案した市民団体等に補助を行う。 ・伊達市及び姉妹・友好交流都市における市民団体同士の交流を促進するための補助を行う。 ・伊達市のふるさと会との交流を促進するために補助を行う。
	主な活動	年度実績(実施した主な活動) 公募提案型協働モデル事業は、平成27年度は3つの事業を採択(補助金合計:721,000円)。NPOと行政が、それぞれの役割を分担し事業を推進した。 ＜採択事業＞ ・ビュッフェ DE 泉福寺 ・地域福祉向上にむけた啓発講演事業 ・スマイルダンスプロジェクト事業 また、平成27年度は、友好交流都市である滋賀県草津市から伊達市の子供たちにクリスマスブーツをプレゼントするため使節団が訪れ、行政の枠を超えた交流が図られた。

【総事業費】

		年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		単位	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	878	1,235	1,914	1,914
		事業費計 (A)	千円	878	1,235	1,914	1,914

事務事業ID	1103	事務事業名	市民参画推進事業	担当部	市民生活部	所属課	市民生活部市民協働課
--------	------	-------	----------	-----	-------	-----	------------

（SEE（振り返り評価・改革改善策））※原則事後評価

目的 妥当性	①この事務事業の目的（対象・意図）は、政策・施策目的と合致していますか？		
	1：行政経営方針と目的が合致している	理由	少子高齢社会を迎える中で持続可能な行政運営をしていくには、市民と行政がよりよいパートナーとして協働することが必要であるので、行政経営方針の目的に合致している。
	（合致していない場合は、合致する施策名・目的を記入してください）	見直し案	
	②この事務事業の現在の対象と意図は妥当ですか？		
目的 妥当性	1：対象・意図ともに妥当である	理由	まちづくり・地域づくり等における課題は市民協働により解決していくべきなので、対象・意図ともに妥当である。
	（検討の余地がある場合、見直し後の対象・意図も記入してください）	見直し案	
	③本市が関与すべき事務事業ですか？		
	2：民間やNPO等で類似事業を行っているが市の関与は必要である	理由	市民と行政がしっかり役割を担うことが重要であるため。
有効性	（民間事業者、NPO等が実施すべき場合は、関与すべき主体も記入してください）	見直し案	
	④目的（対象・意図）、成果の視点から現状を見て、この事務事業の取組みにより、成果は上がっていますか？		
	2：成果の視点に掲げたことの達成率はまだまだ低い	成果が上がっている点を理由を付して記入してください	公募提案型協働モデル事業において、さまざまなNPOが独自の市民協働事業を展開している。
	成果が上がっていない点を理由を付して記入してください	まちづくり委員会に関しては方向性を検討する必要がある。また、姉妹・友好交流都市との市民レベルでの交流を推進していかなければならない。	
有効性	⑤現在の事務事業の成果（上記④）は、成果の視点から見て、次年度の成果をどのように考えますか？		
	1：さらに向上させる	理由	まちづくり委員会をしっかりと機能させなければならない。また、姉妹・友好交流都市との市民レベルでの交流を推進していかなければならない。
	さらに向上させる及び向上・維持は見込めない場合、見直し後の成果の視点を記入してください	見直し案	新委員を公募し、新たなまちづくり委員会を結成する（任期2年）。現役世代を中心に15名～20名で組織する。市民団体に補助金を交付し交流を促進する。行政のみの関わりだけでなく、市民間の交流を図ることで、相互に発展していく。
	⑥国・県及び市内において統合または連携可能な類似事務事業はありますか？		
有効性	2：国・県・市内に目的を同じくする他の事業があり連携が可能である	理由	公募提案型協働モデル事業、姉妹・友好交流都市等との交流は関係各課の連携が必要。
	（連携または統合が可能である場合、見直し案を記入してください）	見直し案	随時協議・情報交換を行う。
	⑦必要な活動に対して事業費は適切ですか？（成果を下げずに事業費を削減できませんか？）		
	1：適切である	理由	より良い市民協働事業を展開するためには費用補助は必要である。また、補助金は事業実施団体の自己負担も条件としたうえで交付している。
効率性	（削減取組中の場合は取組内容を、圧縮の余地がある場合は見直し案を記入してください）	取組内容／見直し案	
	⑧必要な活動に対して仕事の進め方は効率的ですか？（成果を下げずに業務時間を削減できませんか？）		
	3：効率化を図る余地がある	理由	公募提案型協働モデル事業、姉妹・友好交流都市等との交流は関係各課の連携が必要。
	（効率化取組中の場合は取組内容を、効率化を図る余地がある場合は見直し案を記入してください）	取組内容／見直し案	随時協議・情報交換を行う。

（評価結果）

総合 評価	継続実施（改善・見直し）	今後の事業全体の方向性とその内容	公募提案型協働モデル事業に関しては一定の成果が出たが、まちづくり委員会に関しては方向性を検討する必要がある。
	次年度へ向けた次の行動・具体策		
目的・成果の視点を達成するために、「達成できた事項をさらに伸ばす方策」及び「解決すべき問題への方策」「新たな取組み」を具体的に記入してください			
新委員を公募し、新たなまちづくり委員会を結成する（任期2年）。現役世代を中心に15名～20名で組織する。現在抱える問題及び課題を最初に提案し、充分議論できる時間を与える。			

コ担当 メン ターの	担当者として事業を進めていってうれしかったこと、悩んでいること、市民に伝えたいことなどについて記入してください。
------------------	--

係・課内での 意見交換実施日	係内	課内
		28.3.31